

海外投融資情報財団(JOI)について

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 平成3年12月16日(大蔵大臣認可): 国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
平成22年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成28年1月現在)

会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間70件程度)へのご招待(無料)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催
- (3) 機関誌「海外投融資」(隔月発行)の無料配布、当財団ウェブサイトに掲載する機関誌記事の閲覧・検索
- (4) 当財団ウェブサイトに掲載する調査報告書、セミナー動画等の閲覧

会費(年間): 大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円

海外投融資

Vol.25 No.1(通巻145号)
2016年1月29日発行

発行
一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人
舟田 豊
〒102-0073
東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル
TEL. 03-5210-3311(代)
FAX. 03-5210-3456

制作協力
(株)エディボック

* 本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

● 禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment 2016
Printed in Japan



● ナミビア共和国

南部アフリカにあるナミビア共和国の経済を支えるのは広大な自然である。ダイヤモンドやウラン鉱石、狩猟等の肉や魚の輸出およびサファリ観光が重要な外貨獲得源である。

国土面積は日本の2.2倍。その約1割は砂漠であり、うち最大のものは世界最古といわれ、現地語で「広大」を意味するナミブ砂漠。国名もそれにちなんでいる。人口はわずか230万人(アフリカ人85%、白人7%、混血・その他8%)。ドイツの植民地、その後は南アフリカ連邦(南ア)の支配を経て、1990年に南アから独立を果たした。

中央の高原(標高1655m)に位置する首都ウィントフックは、年間を通して温暖で緑も多い。市の東方にある国際空港から、澄み渡った青空のもと、見渡す限りサボテンや灌木ばかりのサバンナを縫うように快適な小一時間のドライブで中心街に入ると、瀟洒な教会などが建ち、まるでリゾート地に來たようだ(写真1)。しかし、それは同国の一面にすぎない。

同国の1人当たりGDPはタイを上回る6188ドル

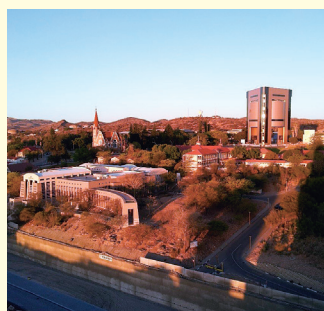


写真1 ウィントフック中心部付近

(2014年。IMF)と高い一方、所得格差を測るジニ係数は0.59(2010年。CIA)と世界で最悪の水準にある。地方部の貧困層割合がアフリカの中でも高いことが国連の農業基金(IFAD)の統計でもわかる。それらは南ア支配時代のホームランドおよびアパルトヘイトといった人種隔離政策に起因する。

ウィントフックの中心から北へ10km足らずの地域に、同じ市内でありながら、未舗装の道路で区画され、屋根や壁がトタンで組まれた部屋数1~2の粗末な住宅が数多く並んだタウンシップがある(写真2)。聞けば、各戸に水道やトイレや電気はない。ところどころ、プリペイドカード利用の水くみ場が設置されている。小さなスーパーやキューバが建った学校・医療施設もある。周辺には同様なタウンシップがいくつかあり、総人口は約8000人だという。この地域は、かつてアパルトヘイト政策により、市内中心部からアフリカ人が強制移住させられた居住区で、地名はカテトゥーラ(現地語で「住みたくないところ」と呼ばれ地図にも記されている。

ここでも自然を活かし、太陽光発電設備等の設置が電化率向上のためにも必要だと思った。
(調査部長 山本 拓)



写真2 カテトゥーラのタウンシップ